

## 各都道府県が行革プランにおける新たな方向性

■ 最近の行革プランにおいて記載された主な項目を整理したもの（H27、28 を始期とした行革プランより抜粋）

主な区分	主 な 項 目
基本的な考え方	<p><b>【基本的考え方】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの改革の成果を持続させつつ、①行政サービスの質の維持向上に取り組むとともに、②道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図っていく。（北海道）</li> <li>・これまでの行財政改革で実現した「量」の改革を維持・継続しつつ、「質」をより一層向上させる改革を進め、質の高い県民サービスの提供を目指す。（香川県）</li> <li>・これまでの行財政改革の取組を決して後退させてはならない一方、新たな行財政改革においては、単にスリム化だけを目指すものではなく、総合計画や総合戦略の推進を図り、県民に具体的な成果を還元していくための改革であるという認識をしっかりとった取組が重要である。（長崎県）</li> </ul>
市町村連携 地方分権	<p><b>【市町村との連携強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町と県との連携強化（栃木県）（香川県）</li> <li>・市町と県との役割分担と連携の推進（長崎県）</li> <li>・県・市町を通じた行政サービスの最適化（広島県）</li> <li>・地方分権と自治体間の連携の推進（愛知県）</li> </ul> <p><b>【総合戦略の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「とちぎ創生 15 戦略」の推進（栃木県）</li> <li>・地方創生の取組み加速（徳島県）</li> </ul>
県民参加 協働 民間活用	<p><b>【連携・協働の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO、大学等との連携・協働の全面展開（岩手県）</li> <li>・民間との協働に関する提案募集・相談窓口等の運用（滋賀県）</li> <li>・多様な主体との協創事例を集積したポータルサイトの構築（三重県）</li> </ul> <p><b>【民間活力の活用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間活力活用の推進（滋賀県）</li> <li>・民間資金等を活用した PFI 方式等の推進（徳島県）</li> <li>・外郭団体の経営健全化による更なる協働推進（徳島県）</li> </ul>
危機管理 安全・安心	<p><b>【危機管理体制の確立】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理体制の強化（岩手県）</li> <li>・地域における自主防災体制の構築（徳島県）</li> </ul>
県政運営 (情報開放) (情報発信)	<p><b>【「見える化」の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政情報のオープンデータ化と民間等による利活用の推進（北海道）</li> <li>・行政活動の「見える化」を通じた県民への県行政の状況報告（神奈川県）</li> <li>・情報資産の開放（オープンデータ化）の推進（香川県）</li> <li>・地方公会計制度の新統一基準対応など財政状況の「見える化」の推進（徳島県）</li> </ul>

	<p><b>【情報発信】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外出身者の視点から見る「福井の魅力」を発信（福井県）</li> <li>・「県の魅力」や県政情報の積極的な発信（滋賀県）</li> <li>・ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を利用したきめ細やかな情報提供（徳島県）</li> </ul> <p><b>【ICT（情報通信技術）の利活用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した業務の効率化と情報共有の推進（北海道）</li> <li>・情報セキュリティの確保（三重県） ・ICTを活用した働き方改革（徳島県）</li> <li>・ICTの徹底的な活用（長崎県）</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査機能の強化（岩手県）</li> </ul>
組織・職員	<p><b>【ワーク・ライフ・バランス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・残業ゼロに向けた取組みの実践（神奈川県）</li> <li>・職員の心身の健康管理の推進（滋賀県）</li> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進（徳島県）（香川県）</li> </ul> <p><b>【女性の活躍】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の活躍推進（栃木県）（滋賀県）（徳島県）</li> <li>・女性の管理職登用（香川県）</li> </ul> <p><b>【働き方の改革】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方の多様化への対応を通じた自発的な能力開発等の推進（広島県）</li> <li>・生産性の高い働き方への改革（広島県）</li> <li>・ベテラン職員からの技術承継の推進（香川県）</li> </ul> <p><b>【意識改革等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部局相互の連絡調整等による「横つなぎの総合行政」の推進（滋賀県）</li> <li>・部局間の連携強化（高知県）</li> <li>・職員個々人、幹部職員の意識改革（神奈川県）（愛媛県）</li> </ul>
財政・財産	<p><b>【ファシリティマネジメント（公有財産総合管理）の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等の長寿命化（岩手県） ・県有資産の活用（愛知県）</li> <li>・建築物におけるファシリティマネジメントの推進（滋賀県）</li> <li>・ストックマネジメント（長寿命化、既存施設の活用等）に向けた取組の徹底（北海道）</li> </ul> <p><b>【歳入確保の強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと納税」及び「企業版ふるさと納税」による寄付を拡大（福井県）</li> <li>・「ふるさと納税」による徳島の魅力発信（徳島県）</li> </ul>